

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-1-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	1,070,721	1,267,190	1,183,860	930,476	883,541
	補正予算（千円）	98,042	-50,418	-55		
	繰越し等（千円）		22,370			
	計（千円）	1,168,763	1,239,142	1,183,805		
執行額（千円）		963,757	1,039,650	969,088		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○予算要求 労働条件の確保・改善を着実に図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働基準監督指導等経費（厚生労働本省・都道府県労働局） 26年度予算額：107,437千円　27年度概算要求額：105,329千円 ・労働条件確保対策推進費等（厚生労働本省・都道府県労働局） 26年度予算額：301,572千円　27年度概算要求額：298,303千円 ・司法事務効率化推進費（厚生労働本省・都道府県労働局） 26年度予算額：23,057千円　27年度概算要求額：10,401千円 ・最低賃金制度充実強化費（厚生労働本省・都道府県労働局） 26年度予算額：492,785千円　27年度概算要求額：463,987千円 ・賃金制度改善指導等経費（厚生労働本省・都道府県労働局） 26年度予算額：5,625千円　27年度概算要求額：5,521千円 <p>○翌年度以降の達成目標 これまでの取り組みを引き続き推進する。</p>				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働条件の確保・改善を図ること					番号	Ⅲ-1-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	175,085	160,483		
	●	2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	662,200	629,867		
	●	3	復興特別	都道府県労働局	社会保障等復興政策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	93,191	93,191		
	●	4								
	小計						930,476	883,541		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計						930,476	883,541			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業への支援を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-1-2
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	5,002,672	3,524,549	2,646,299	2,751,217	3,842,940
	補正予算（千円）	-1,970,201	-739,073	975,920		
	繰越し等（千円）			-975,920		
	計（千円）	3,032,471	2,785,476	2,646,299		
執行額（千円）		1,055,986	2,143,501	2,311,412		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○予算要求 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣・相談等支援事業費 26年度予算額：452,557千円 27年度概算要求額：383,695千円 ・ 労働能率増進等支援事業 26年度予算額：2,298,660千円 27年度概算要求額：3,454,245千円 （業務改善助成事業費 26年度予算額：2,166,248千円 27年度概算要求額：2,797,334千円） （業種別全国中小企業団体支援事業費 26年度予算額：132,412千円 27年度概算要求額：656,911千円） 				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業への支援を推進すること					番号	Ⅲ-1-2		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,751,217	3,842,940		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						2,751,217	3,842,940		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計						2,751,217	3,842,940			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
評価方式		総合・ 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	Ⅲ-2-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	22,188,353	19,473,860	18,746,191	19,448,977	20,772,606
	補正予算（千円）	2,078,729	-36,197			
	繰越し等（千円）	6,416	5,737	-28,181		
	計（千円）	24,273,498	19,443,400	18,718,010		
執行額（千円）		22,625,705	17,429,879	17,351,322		
政策評価結果の概算要求への反映状況		実績評価の結果を踏まえ、労働者の健康と安全の確保は、労働者が安心して働くことができる職場環境を確保するために重要な施策であり、第12次労働災害防止計画で重点業種としている第3次産業、陸上貨物事業、建設業等への対策を通じて、今年度以降も適切に施策を実施していくこととしており、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること					番号	Ⅲ-2-1			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目							予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	17,357,193	18,676,202		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							17,357,193	18,676,202	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	133,809	138,483		
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,836,915	1,868,788		
	◆	3	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	121,060	89,133		
	◆	4								
	小計							2,091,784	2,096,404	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							19,448,977	20,772,606		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること																											
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-3-1																							
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額																							
予算の状況	当初予算（千円）	823,915,544	818,192,332	810,902,546	806,074,857	803,628,803																							
	補正予算（千円）	1,390,205																											
	繰越し等（千円）	241,258	-458,612	637,403																									
	計（千円）	825,547,007	817,733,720	811,539,949																									
執行額（千円）		779,081,207	785,829,907	774,548,255																									
政策評価結果の概算要求への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> ・本施策目標についてはモニタリングを実施している。 ・本施策は、被災労働者等の保護に必要な保険給付を行うため、必要な予算額を要求するものである。 ・併せて、保険給付の支給業務を行うに当たっては、迅速かつ適正な決定を行う必要があるが、モニタリングによる測定指標によると、労災保険給付の決定に長期間を要する脳・心臓疾患事案、精神疾患事案の処理日数は年々短縮傾向にあるが、引き続き労災保険給付の決定に長期間を要している事案の解消を図り、迅速かつ適正な労災保険給付を行うよう努めていきたい。 <p>【反映状況事項例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">モニタリングにおける測定指標</td> <td>脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数</td> <td>209</td> <td>209</td> <td>190</td> <td>188</td> <td>194</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>精神疾患事案の請求から決定までの所要日数</td> <td>277</td> <td>261</td> <td>258</td> <td>255</td> <td>245</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>						年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	モニタリングにおける測定指標	脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	209	209	190	188	194	186	精神疾患事案の請求から決定までの所要日数	277	261	258	255	245	223
	年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25																						
モニタリングにおける測定指標	脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	209	209	190	188	194	186																						
	精神疾患事案の請求から決定までの所要日数	277	261	258	255	245	223																						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること					番号	Ⅲ-3-1			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目							予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	776,065,678	772,439,719		
	●	2	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	14,483,979	16,091,862		
	●	3								
	●	4								
	小計							790,549,657	788,531,581	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	9,246,616	8,834,110		
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	6,067,770	6,052,831		
	◆	3	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	205,215	204,752		
	◆	4	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	5,599	5,529		
	小計							15,525,200	15,097,222	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							806,074,857	803,628,803		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること																				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-3-2																
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額																
予算の状況	当初予算（千円）	168,113,888	168,055,478	162,149,236	159,424,040	156,512,043																
	補正予算（千円）	17,046,636																				
	繰越し等（千円）	-57,053	189,720	-81,293																		
	計（千円）	185,103,471	168,245,198	162,067,943																		
執行額（千円）		177,561,600	146,226,749	146,075,202																		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>・本施策目標についてはモニタリングを実施している。</p> <p>・本施策は、労働者災害補償保険法に基づき、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るために、社会復帰促進等事業として必要な事業を行っており、各事業について、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その事業評価に基づき予算を毎年精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施している。</p> <p>・モニタリングにおける測定指標によると、社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合は年々増加しており、未達成の事業については、その廃止を含め、所要の見直しを行うこととしている。その結果を踏まえ、引き続き、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るため、必要な予算額を要求する。</p> <p>【反映状況事項例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モニタリングにおける測定指標</td> <td>社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合（%）</td> <td>55.8</td> <td>66.0</td> <td>70.4</td> <td>74.4</td> <td>84.7</td> <td>集計中</td> </tr> </tbody> </table>						年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	モニタリングにおける測定指標	社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合（%）	55.8	66.0	70.4	74.4	84.7	集計中
	年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25															
モニタリングにおける測定指標	社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合（%）	55.8	66.0	70.4	74.4	84.7	集計中															

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること					番号	Ⅲ-3-2		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	149,672,904	146,655,602		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						149,672,904	146,655,602		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	7,111,072	7,186,446		
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	2,640,064	2,669,995		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						9,751,136	9,856,441		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計						159,424,040	156,512,043			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-4-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	1,368,975	1,210,675	1,057,774	1,798,453	2,566,467
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	1,368,975	1,210,675	1,057,774		
執行額（千円）		1,004,997	920,178	708,638		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○予算要求 労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <p>労働時間等の設定改善に向けた取組の推進 26年度予算額：1,798,453千円　27年度概算要求額：2,566,467千円</p>				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること					番号	Ⅲ-4-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	1,798,453	2,566,467		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						1,798,453	2,566,467		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計						1,798,453	2,566,467			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				
評価方式		総合・ 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	Ⅲ-4-2
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	9,501,342	9,016,862	8,661,267	8,778,969	8,462,491
		<2,086,489>	<2,060,679>	<2,012,595>	<2,110,625>	<2,033,576>
	補正予算（千円）	-198,522				
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	9,302,820	9,016,862	8,661,267		
		<2,086,489>	<2,060,679>	<2,012,595>		
執行額（千円）		9,021,377	8,771,348	8,219,706		
		<2,086,047>	<1,987,987>	<1,985,880>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		実績評価の結果を踏まえ、豊かで安定した勤労者生活の実現を図るために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること					番号	Ⅲ-4-2		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額				
						26年度 当初予算額	27年度 概算要求額	(千円)		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,947,030	1,892,694		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,620,380	6,372,989		
	●	3								
	●	4								
	小計						8,567,410	8,265,683		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	111,224	109,082		
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	66,985	54,863		
	◆	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	33,350	32,863		
	◆	4								
	小計						211,559	196,808		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,940,362 >	< 1,891,250 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 170,263 >	< 142,326 >		
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
							<2,110,625> の内数	<2,033,576> の内数		
合計						8,778,969	8,462,491			
						<2,110,625> の内数	<2,033,576> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				
評価方式		モニ 総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-6-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,244,819	1,228,500	1,151,710	1,252,793	1,197,977
		<2,086,489>	<2,060,679>	<2,012,595>	<2,110,625>	<2,033,576>
	補正予算（千円）	0	-55,693	0	0	
	繰越し等（千円）	0	0	0		
	計（千円）	1,244,819	1,172,807	1,151,710		
		<2,086,489>	<2,060,679>	<2,012,595>		
執行額（千円）		1,196,408	1,116,582	1,108,762		
		<2,086,047>	<1,987,987>	<1,985,880>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成26年度予算に引き続き、集团的労使関係ルールの確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図るための経費を要求				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労働関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労働紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					番号	Ⅲ-6-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	中央労働委員会	労働関係等安定形成促進費	安定した労働関係等の形成の促進に必要な経費	378,264	368,949	
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	労働関係安定形成促進費	安定した労働関係の形成促進に必要な経費	408,576	405,913	
	小計							786,840	774,862
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	415,251	410,987	
	◆	2	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	50,702	12,128	
	小計							465,953	423,115
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,940,362 >	< 1,891,250 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 170,263 >	< 142,326 >	
								<2,110,625> の内数	<2,033,576> の内数
合計							1,252,793 <2,110,625> の内数	1,197,977 <2,033,576> の内数	

(千円)

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること			番号	Ⅲ-6-1	(千円)	
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			26年度 当初 予算額	27年度 概算要求額	増減		
安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	●	1	378,264	368,949	△ 9,315		
国際労働関係事業	●	2	408,576	405,913	△ 2,663		
合計							

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-7-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,620,352	1,515,310	1,586,088	2,062,631	2,057,456
		<2,086,489>	<2,060,679>	<2,012,595>	<2,110,625>	<2,033,576>
	補正予算（千円）	21,756	-7,700	-3,114		
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	1,642,108	1,507,610	1,582,974		
		<2,086,489>	<2,060,679>	<2,012,595>		
執行額（千円）		1,561,905	1,457,079	1,521,871		
		<2,086,047>	<1,987,987>	<1,985,880>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成26年度はモニタリングのみ実施している。なお、直近の相談件数等の実績結果を踏まえ経費縮減を図り、減額要求とした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	個別労働紛争の解決の促進を図ること					番号	Ⅲ-7-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	75,813	72,675	-3,138	
	●	2	労働保険特別	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	993,413	992,399	-981	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	993,405	992,382	-990	
	●	4								
	小計							2,062,631	2,057,456	-5,109
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,940,362 >	< 1,891,250 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 170,263 >	< 142,326 >		
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
								<2,110,625> の内数	<2,033,576> の内数	
合計							2,062,631 <2,110,625> の内数	2,057,456 <2,033,576> の内数	-5,109	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	個別労働紛争の解決の促進を図ること				番号	Ⅲ-7-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減		
個別労働紛争対策の推進	●	1	75,813	72,675	△ 3,138	△ 3,138	モニタリング結果を踏まえ、あっせん等申請見込み件数を見直したことにより、委員手当等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
個別労働紛争対策の推進	●	2	993,413	992,399	△ 1,014	△ 981	モニタリング結果を踏まえ、総合労働相談員謝金等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
個別労働紛争対策の推進	●	3	993,405	992,382	△ 1,023	△ 990	モニタリング結果を踏まえ、総合労働相談員謝金等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計						△ 5,109	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-8-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	108,694,558	92,841,562	80,571,096	84,892,028	85,524,890
	補正予算（千円）	75,280				
	繰越し等（千円）	23,011,113				
	計（千円）	131,780,951	92,841,562	80,571,096		
執行額（千円）		105,236,865	87,858,129	70,681,698		
政策評価結果の概算要求への反映状況		モニタリングの結果を踏まえ、労働者のセーフティネットの確保のために、労働保険の適正な適用と労働保険料等の徴収を図る必要があるとの観点から、未手続事業の解消や労働保険料等の収納率の向上等をより一掃効果的に実施するために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること					番号	Ⅲ-8-1		
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	17,758,654	19,567,290	
	●	2	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,700,642	3,632,694	
	●	3							
	●	4							
	小計						21,459,296	23,199,984	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	36,260,026	35,637,602	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	27,172,706	26,687,304	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						63,432,732	62,324,906	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計								
合計						84,892,028	85,524,890		